

平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 23 年 11 月 1 日

会 社 名 丸福証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古 田 省 三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理本部長 (氏名) 安 藤 誠 一 TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	1,110	6.0	1,104	6.4	128	87.9	192	122.0	118	122.8
23 年 3 月期第 2 四半期	1,048	△19.9	1,038	△19.7	68	△76.2	86	△70.9	53	△70.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	16.97	—
23 年 3 月期第 2 四半期	7.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	14,014	10,025	71.5	1,434.10
23 年 3 月期	14,071	10,017	71.2	1,432.87

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 10,025 百万円 23 年 3 月期 10,017 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	—	—	5.00	5.00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・無

24 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 24 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株 23 年 3 月期 6,991,000 株

② 期末自己株式数 24 年 3 月期第 2 四半期 0 株 23 年 3 月期 0 株

③ 期中平均株式数 24 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株 23 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株

* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法に基づく監査手続の対象外であります。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 24 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、24 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	9

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響で期初から生産が落ち込み、企業や家計のマインドも低下し弱い動きが続いておりましたが、震災で毀損したサプライチェーンの復旧による生産の回復、手控えムードから落ち込んだ個人消費の回復などから8月になって持ち直しの動きが顕著となりました。しかし、ギリシャ国債のデフォルトの可能性が高まり欧州債務問題が再燃、米国国債の格下げもあり円の独歩高が進む中、再度の世界的金融不安への懸念や新興国の金融引き締めなどで世界経済の成長見通しにも不透明感が台頭し、景気の下振れ懸念も出た状況で9月を終えました。

外国為替市場では、ドル円は4月上旬の85円台から欧州債務問題で5月上旬には一時80円割れの水準まで円高が進み、その後7月上旬までは80円から82円台のレンジ内で推移しました。しかし7月中旬以降は世界の金融市場でリスク回避の動きが強まり、8月には米国国債が格下げとなったことも加わり3月の震災後につけた円の高値を更新、一時75円台の高値をつけるなど円高水準での取引が続き、9月末は77円台で終了しました。ユーロ円は4月上旬の123円台から9月末には102円台となる大幅な円高・ユーロ安が進みました。

株式市場は、3月の震災直後の安値8,605円15銭から買い戻された9,800円台の水準で新年度の取引が始まりましたが、その後6月までは9,300円から10,000円までのレンジでの推移が続きました。7月上旬には企業業績の回復期待から上値を取り一時10,207円91銭の高値をつけましたが、8月以降は欧州債務問題と米国国債の格下げでリスク回避の動きが加速、逆に9,300円を下回ると一気に9,000円を割り込み、8月中旬以降は8,600円台から9,000円のレンジでの取引が続き、8,700円29銭で9月末の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社は、米国の不動産を投資対象とした毎月分配型投資信託や外国債券を中心に、グローバルな視点からの分散投資の提案でお客様の資産運用ニーズに即した商品提案と市況の変動に対応した投資情報提供に努めました。また、新しい顧客層の開拓、新規資金の導入に力を注ぎ、預り資産の拡大による安定的な経営基盤の構築を推進しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益11億10百万円（前年同期比106.0%）、純営業収益は11億4百万円（同106.4%）となりました。販売費・一般管理費は9億75百万円（同100.6%）となり、経常利益は1億92百万円（同222.0%）、四半期純利益は1億18百万円（同222.8%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は8億81百万円（前年同期比94.4%）となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の1日平均売買高は株数で21億16百万株（前年同期比101.4%）、売買代金で1兆3,686億円（同93.8%）となりました。株式市況低迷の影響を受け、当社の株式委託売買代金は277億60百万円（同77.4%）となり、その結果、株式委託手数料は2億57百万円（同77.1%）となりました。また、債券委託手数料及び上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は2億57百万円（同77.1%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、個人向け国債等の債券の取扱いで0百万円（前年同期比58.8%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものであります。

当第2四半期累計期間においては、米国の不動産投資信託市場を主要投資対象とした「新光US-REITオープン」やアジア・オセアニア地域を主要投資対象とした「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」等の販売に注力するとともに、「明日の日本」、「短期豪ドル債オープン」などを新たに導入いたしました。またこの他にも、顧客ニーズの高い毎月分配型の投資信託など品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億60百万円（前年同期比104.8%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、1億61百万円（前年同期比102.0%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は外国債券の売買益が主であり、2億7百万円（前年同期比223.0%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は22百万円（前年同期比105.4%）、金融費用は6百万円（同65.0%）となり、差引金融収支は16百万円（同139.5%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、コスト管理の徹底を図り9億75百万円（前年同期比100.6%）となりました。

⑤ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は受取配当金などで63百万円、営業外費用は0百万円となりました。特別利益は金融商品取引責任準備金の戻入などで1百万円となり、特別損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ56百万円減少し140億14百万円となりました。これは主に、現金・預金の増加4億57百万円、信用取引資産の減少3億53百万円、預託金の減少1億2百万円、投資その他の資産の減少70百万円によるものであります。

負債は前会計年度末に比べ65百万円減少し39億88百万円となりました。これは主に、信用取引負債の増加2億円、受入保証金の減少1億29百万円、未払法人税等の減少84百万円、預り金の減少66百万円によるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ8百万円増加し100億25百万円となりました。これは、利益剰余金の増加83百万円、その他有価証券評価差額金の減少75百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,295	6,753
預託金	2,294	2,192
トレーディング商品	0	—
商品有価証券等	0	—
約定見返勘定	136	146
信用取引資産	1,779	1,426
信用取引貸付金	1,732	1,328
信用取引借証券担保金	47	97
短期差入保証金	30	30
未収収益	65	55
繰延税金資産	38	36
その他の流動資産	22	29
流動資産合計	10,663	10,669
固定資産		
有形固定資産	752	760
建物	150	148
器具・備品	44	42
土地	557	557
リース資産	—	10
無形固定資産	9	9
ソフトウェア	1	0
電話加入権	8	8
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,645	2,575
投資有価証券	2,190	2,126
関係会社株式	336	280
出資金	0	0
長期差入保証金	42	63
繰延税金資産	47	76
その他の投資等	34	34
貸倒引当金	△ 6	△ 6
固定資産合計	3,407	3,345
資産合計	14,071	14,014

（単位：百万円）

科 目	前会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	509	710
信用取引借入金	420	507
信用取引貸証券受入金	89	202
預り金	1,710	1,643
受入保証金	421	292
短期借入金	800	800
未払法人税等	138	53
賞与引当金	70	70
その他の流動負債	55	61
流動負債合計	3,706	3,631
固定負債		
リース負債	—	10
退職給付引当金	311	308
役員退職慰労引当金	19	23
資産除去債務	5	5
固定負債合計	336	348
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10	9
特別法上の準備金合計	10	9
負債合計	4,054	3,988
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	593	593
資本準備金	593	593
利益剰余金	8,381	8,465
利益準備金	213	213
その他の利益剰余金	8,168	8,252
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	1,009	1,092
株主資本合計	9,827	9,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	114
評価・換算差額等合計	189	114
純資産合計	10,017	10,025
負債・純資産合計	14,071	14,014

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (22.4.1~22.9.30)	当第2四半期累計期間 (23.4.1~23.9.30)
営業収益		
受入手数料	933	881
委託手数料	334	257
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	439	460
その他の受入手数料	158	161
トレーディング損益	92	207
金融収益	21	22
営業収益計	1,048	1,110
金融費用	9	6
純営業収益	1,038	1,104
販売費・一般管理費		
取引関係費	95	89
人件費	611	618
不動産関係費	120	121
事務費	93	96
減価償却費	10	9
租税公課	8	8
その他	30	32
販売費・一般管理費計	969	975
営業利益	68	128
営業外収益		
受取配当金	15	49
その他	6	13
営業外収益計	21	63
営業外費用		
その他	4	0
営業外費用計	4	0
経常利益	86	192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	7	1
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益計	7	1
特別損失		
投資有価証券評価減	0	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失計	3	0
税金等調整前四半期純利益	90	193
法人税、住民税及び事業税	31	59
法人税等調整額	5	15
法人税等合計	37	74
四半期純利益	53	118

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率(%)
委託手数料	334	257	△ 76	77.1
(株券)	(333)	(257)	(△ 76)	(77.1)
(債券)	(0)	(0)	(△ 0)	(91.9)
(受益証券)	(0)	(0)	(△ 0)	(78.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	0	△ 0	58.8
(株券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(債券)	(0)	(0)	(△ 0)	(58.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	439	460	20	104.8
その他の受入手数料	158	161	3	102.0
合計	933	881	△ 52	94.4

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率(%)
株券	337	260	△ 76	77.2
債券	1	0	△ 0	77.4
受益証券	593	618	24	104.2
その他	1	0	△ 0	90.8
合計	933	881	△ 52	94.4

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率(%)
株券等	△ 0	△ 0	0	2.3
債券等	93	207	114	222.8
合計	92	207	114	223.0

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第2四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目	(A)	9,911	9,792
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	114	189
	金融商品取引責任準備金	9	10
	計 (B)	123	200
控 除 資 産	(C)	2,228	2,181
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	7,806	7,812
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	136	150
	取引先リスク相当額	66	81
	基礎的リスク相当額	475	471
	計 (E)	679	703
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	1,149.3%	1,110.4%